

みずほリポート

2002年10月9日発行

中国の個人消費に影響する
3つの所得格差

みずほ総合研究所

本誌に関するお問い合わせは

みずほ総合研究所株式会社 調査本部 電話(03)3201-0531まで。

■ 要旨 ■

1. 中国経済が順調な経済成長を遂げている中で、人口の7割を占める約9億人の農村部個人消費は依然として低迷している。国民経済における農村部個人消費のウェイトが低下しつつあることが中国経済の最大懸念要因となっている。
2. 農村部消費低迷の背後には、都市部と農村部との間に存在する巨大な所得格差がある。格差の実態を正確に把握するには、 都市部における格差、 農村部における格差、 都市部と農村部との間の格差、 といった3つの格差を検討する必要がある。
3. 2001年に都市部1人当たり可処分所得は6,860元、農村部1人当たり純収入(可処分所得に相当)は2,366元であった。地域別の1人当たり可処分所得を見ると、都市人口の22%が8,000元以上の「高所得地域」に、29%が6,000~8,000元の「中所得地域」に、49%が5,000~6,000元の「低所得地域」に属する。同様に、地域別の1人当たり純収入を見ると、農村人口の20%が3,000元以上の「高所得地域」に、47%が2,000~3,000元の「中所得地域」に、33%が1,400~2,000元の「低所得地域」に属する。
4. 2001年に都市部1人当たり消費支出は5,368元、農村部1人当たり生活消費支出(都市部の消費支出に相当)は1,829元であった。地域別の1人当たり消費支出を見ると、都市人口の22%が6,000元を超える「高消費地域」に、48%が4,000~6,000元の「中消費地域」に、30%が3,500~4,500元の「低消費地域」に属する。同様に、地域別の1人当たり生活消費支出を見ると、農村人口の14%が2,500元以上の「高消費地域」に、39%が1,500~2,500元の「中消費地域」に、47%が1,000~1,500元の「低消費地域」に属する。
5. 2001年の1人当たり可処分所得(農村部は純収入)で見た都市・農村部全体における所得格差は2.9倍であったが、上記の 、 のような都市部、農村部のそれぞれ内部所得格差を加味して考えると、都市部最高所得地域と農村部最低所得地域との間には9.2倍の所得格差があった。同様に、2001年の1人当たり消費支出(農村部は生活消費支出)で見た都市・農村部全体における消費格差も2.9倍であったが、都市部内部や農村部内部に存在する消費格差を加味して考えると、都市部最高消費地域と農村部最低消費地域との間に8.5倍の消費格差があった。95年の同指標と比べ、最大所得格差と最大消費格差のいずれも拡大する傾向にある。
6. 中国経済に存在するこうした所得格差、特に、農村部の対都市部所得格差は、農村部の消費不振を招き、個人消費による内需拡大の足を引っ張っている。民間需要のコアとなる個人消費拡大は、自律的な内需拡大に寄与し、安定成長を達成する上で非常に重要である。今後、都市部と農村部との所得格差是正に向けて、政府の 農民収入を向上させる政策、「農村人口の都市化」を促進する政策、などの諸政策とその効果が注目されよう。

(2002年10月9日 調査本部 アジア調査部 劉家敏)

目次

1.はじめに	1
2.1 人当たり可処分所得で見る所得格差	1
(1) 都市部における所得格差.....	1
(2) 農村部における所得格差.....	2
(3) 都市部と農村部との所得格差.....	3
3.1 人当たり消費支出で見る消費格差	4
(1) 都市部における消費格差.....	4
(2) 農村部における消費格差.....	4
(3) 都市部と農村部との消費格差.....	6
4.耐久消費財の普及率で見る農村部の消費格差	7
(1) 現状	7
(2) 普及を制約する要因.....	7
5.3つの所得格差による個人消費への影響	9
6.終わりに	10

1. はじめに

中国経済が順調な経済成長を遂げている。2002年1～6月期は輸出が回復する中で前年同期比7.8%の伸びを遂げ、通年の実質GDP成長率も7.5%になると予測される。しかし、人口の7割を占め、約9億人の農村部個人消費は依然として低迷している。2001年では、農村部1人当たり生活消費支出は、都市部の約3分の1に過ぎず、都市部との格差が広がりつつある¹。2002年1～6月期小売売上高の前年同期比伸び率を見ると、全体では8.6%増となったが、農村部は6.7%増に止まり、都市部同伸び率（9.7%増）を大きく下回っており、小売売上高に占める農村部の割合も全体の37%に過ぎない。国民経済における農村部個人消費のウェイトが低下しつつあることが中国経済の最大懸念要因となっている。

農村部個人消費の伸び悩みの背景には、農村部と都市部との所得格差の拡大がある。中国の所得格差の実態を正確に把握するためには、都市部における所得格差、農村部における所得格差、都市部と農村部との所得格差、といった3つの所得格差を検討する必要がある。

本稿では、中国の省・直轄市単位に都市・農村部を区分した地域データをもとに中国都市部と農村部における1人当たり可処分所得、1人当たり消費支出、耐久消費財普及率といった指標により中国都市部と農村部との格差実態及び個人消費への影響を検討してみよう。

2. 1人当たり可処分所得で見る所得格差

(1) 都市部における所得格差

78年の改革・開放以来、鄧小平氏の「先富論」（一部の国民を先に豊かにさせる）主導下で、政策的に優遇された沿岸都市部は目覚しい経済発展を遂げた一方で、改革・開放で遅れを取った内陸部では沿岸部との所得格差が急速に拡大してきた。その結果、都市部においても沿岸部と内陸部という地域によって所得格差が広がってきた。

都市部の所得格差の実態を1人当たり可処分所得で見ると、2001年では都市人口の22%が8,000元（2002年8月現在、1元=14円）以上の「高所得地域」に、29%が6,000～8,000元の「中所得地域」に、49%が5,000～6,000元の「低所得地域」に属する（図表1）。

この3所得地域の1人当たり可処分所得を95年の同指標と比べて見ると、2001年では、上海や北京などの「高所得地域」では1.7倍増、中・低所得地域では1.6倍増となった。また、2001年都市部1人当たり可処分所得のトップ直轄市・省（上海市、12,884元）に対する割合を見ると、「高所得地域」は81%、「中所得地域」は54%、「低所得地域」は43%の水準で

¹ 劉家敏「拡大する中国の所得格差 - マクロ経済への影響とその対策」『国際金融』2002年2月15日。

なお、中国では、1949年の建国以来、「戸籍管理制度」によって農村戸籍者と都市戸籍者は厳格に区分され、戸籍の変更、移住については厳しく制限されている。例えば、広東省の農村部から同省の都市部（广州市など）に出稼ぎ以外では移住できない。

ある。1人当たり可処分所得を見る限り、都市部約5割の住民がトップ所得地域の約4割に過ぎない所得水準にあり、豊かな都市部とそうでない都市部との所得格差はかなり大きいと言えよう。

図表 1 1人当たり可処分所得で見た都市部の所得地域（2001年現在）

	高所得地域	中所得地域	低所得地域
可処分所得ゾーン	8000元以上	6000～8000元	5000～6000元
人口の割合(%)	22	29	49
省・直轄市名	上海市、北京市、浙江省、広東省、天津市、福建省	チベット自治区、江蘇省、山東省、雲南省、湖南省、重慶市、広西チワン族自治区、新疆ウイグル自治区、四川省	河北省、湖北省、青海省、海南省、遼寧省、安徽省、寧夏回族自治区、内モンゴル自治区、江西省、陝西省、貴州省、黒竜江省、山西省、甘肅省、吉林省、河南省
平均可処分所得(元) 95年 2001年	6,087 10,436	4,377 6,896	3,545 5,583
2001年/95年(倍)	1.7	1.6	1.6
対最高可処分所得比(%) 95年 2001年	82 81	59 54	48 43
2001年-95年(%)	-1	-5	-5

(注)1. 95年1人当たり可処分所得のトップは広東省(7,439元)、2001年は上海市(12,884元)のそれぞれ都市部となる。

2.各地域の直轄市・省・自治区は2001年の1人当たり可処分所得の降順(横書き)で表示される。

3.2002年8月現在、1元=14円。

(資料)CEIC DATAなどより作成。

(2) 農村部における所得格差

農村部の所得格差の実態を1人当たり純収入(可処分所得に相当)²で見ると、2001年では農村人口の20%が3,000元以上の「高所得地域」に、47%が2,000～3,000元台の「中所得地域」に、33%が1,400～2,000元の「低所得地域」に属する(図表2)。

農村部3所得地域の1人当たり純収入を95年の同指標と比べて見ると、2001年では、各地域ともに1.5倍の上昇が見られた。2001年に農村部1人当たり純収入のトップ直轄市・省(上海市の農村地域、5,871元)に対する割合を見ると、「高所得地域」は74%、「中所得地域」は39%、「低所得地域」は29%となっており、95年の同割合よりやや上昇したものの、都市部の同割合と比べ、農村部内部の格差がより厳しい。

総じて95年以降、農村部にある「低所得地域」の個人所得が緩やかに改善され、農村部「高所得地域」との差は縮小に向かっているにもかかわらず、農村部内部の所得格差の現状は厳しく都市部とのギャップも非常に大きい。

² 総収入=現金収入+実物収入。純収入=総収入-家庭経営の関連費用の支出-生産性固定資産の減価償却-税金の支払-非農村部親戚への送金など。ここでは、農村部の1人当たり純収入が都市部の1人当たり可処分所得に相当すると見なす。

図表 2 1人当たり可処分所得で見た農村部の所得地域(2001年現在)

	高所得地域	中所得地域	低所得地域
可処分所得ゾーン	3000元以上	2000~3000元	1400~2000元
人口の割合(%)	20	47	33
省・直轄市名	上海市、北京市、浙江省、天津市、江蘇省、広東省、福建省	山東省、河北省、遼寧省、湖北省、湖南省、黒竜江省、江西省、海南省、吉林省、河南省、安徽省	四川省、内モンゴル自治区、重慶市、山西省、広西チワン族自治区、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、青海省、雲南省、甘肃省、陝西省、貴州省、チベット自治区
平均可処分所得(元) 95年 2001年	2,864 4,337	1,549 2,332	1,111 1,713
2001年/95年(倍)	1.5	1.5	1.5
対最高可処分所得比(%) 95年 2001年	67 74	36 39	26 29
2001年-95年(%)	7	3	3

(注)1.最高可処分所得はいずれも上海市の農村地域であり、95年は4,246元、2001年は5,871元であった。

2.農村部は1人当たり純収入を1人当たり可処分所得とする。

3.各地域の直轄市・省・自治区は2001年の平均1人当たり可処分所得(横書き)の降順で表示される。

4.2002年8月現在、1元=14円。

(資料)CEIC DATAより作成。

(3) 都市部と農村部との所得格差

都市部と農村部との所得格差を全体で見ると、都市部の1人当たり可処分所得は95年の4,283元から2001年の6,860元に約1.6倍、農村部の1人当たり純収入は95年の1,578元から2001年の2,366元に約1.5倍、それぞれ向上したが、全体で見た都市部と農村部との差は95年の2.7倍から2001年の2.9倍にむしろ拡大している。

また、それぞれ「3つの所得地域」に区分して格差実態を検討した図表1と図表2で都市部と農村部の同指標を比べて見ると、農村部「高所得地域」の1人当たり純収入でも都市部の「低所得地域」の1人当たり可処分所得の最低ラインにも達しておらず、農村人口の8割は都市部の「低所得地域」の所得レベルの半分以下に止まっており、都市部との格差はかなり大きい。

図表3 1人当たり可処分所得で見た所得格差(95、2001年)

年	都市部(元)			農村部(元)			都市・農村部の所得格差(元)		
	最高 (3.9%)	最低 (4.3%)	最大差額	最高 (0.4%)	最低 (0.2%)	最大差額	都最高/農最高	都最低/農最低	都最高/農最低
1995	7,439	2,863	2.6倍	4,246	880	4.8倍	1.8倍	3.3倍	8.5倍
2001	12,884	5,267	2.4倍	5,871	1,404	4.2倍	2.2倍	3.8倍	9.2倍
増減	5,445	2,404	2.3倍	1,625	524	3.1倍	3.4倍	4.6倍	10.4倍

(注)1.都市部は1人当たり可処分所得、農村部は1人当たり純収入である。

2.最高・最低のカッコ内の数字は都市部・農村部人口に対するそれぞれの割合である。

3.2002年8月現在、1元=14円。

(資料)CEIC DATAより作成。

さらに、都市部と農村部との間の最高・最低所得における格差を見ると（図表3）、95年の都市部1人当たり可処分所得の最高は7,439元（広東省の都市部）であり、最低（内モンゴル自治区の都市部、2,863元）の2.6倍であったが、2001年には、最高は12,884元（上海市の都市部）に上昇し、最低（河南省の都市部、5,267元）の2.4倍となった。一方、95年の農村部1人当たり純収入のトップは4,246元（上海市の農村地域）であり、最低（甘肃省の農村地域、880元）の4.8倍となっていたが、2001年には、最高は5,871元（上海市の農村地域）に増加し、最低（チベット自治区の農村地域、1,404元）の4.2倍となった。図表3に見られるように都市部内部や農村部内部の最高-最低間の所得格差はいずれもやや低下してきたが、都市部と農村部における最大所得格差（都市部最高-農村部最低間）は9.2倍とむしろ拡大した。

都市部や農村部におけるこのような巨大な所得格差の存在は、農村部、特に「低所得地域」からの労働力流出を加速し、沿岸都市部の賃金上昇を抑えてきた一方で、低所得地域にある農村部個人消費を鈍化させ、国全体の個人消費の足を引っ張っており、中国経済がデフレ局面を早く脱出できず、自律的な内需拡大を妨げる背景ともなる。

3. 1人当たり消費支出で見る消費格差

（1）都市部における消費格差

都市部の消費格差の実態を1人当たり消費支出で見ると（図表4）、2001年では都市人口の22%が6,000元以上の「高消費地域」に、48%が4,500～6,000元の「中消費地域」に、30%が3,500～4,500元の「低所得地域」に属する。

3消費地域の1人当たり消費支出を95年の同指標と比べて見ると、2001年では、上海や北京などの「高消費地域」では1.6倍増、「中消費地域」や「低消費地域」では1.5倍増となった。また、2001年1人当たり消費支出のトップ直轄市・省（上海市の都市部、9,336元）に対する割合を見ると、「高消費地域」は84%、「中消費地域」は55%、「低消費地域」は45%となっており、「高・中消費地域」は95年の同割合より上昇したが、「低消費地域」はやや低下した。1人当たり消費支出を見る限り、都市部約3割住民がトップ消費地域の5割しかない消費水準にあり、都市部の消費格差は相当大きい。

（2）農村部における消費格差

農村部の消費格差の実態を1人当たり生活消費支出³で見ると（図表5）、2001年では、農村人口の14%が2,500元以上の「高消費地域」に、39%が1,500～2,500元の「中消費地域」に、47%が1,000～1,500元の「低消費地域」に属する。

農村部の3消費地域の1人当たり生活消費支出を95年の同指標と比べて見ると、2001年では「高消費地域」は1.4倍増、「中・低消費地域」も1.3倍増となった。また、2001年に「高

³ 農村部消費支出 = 農業生産関連の消費支出 + 生活消費支出。

「消費地域」は農村部のトップ消費地域（上海市の農村部、4,753元）の71%、「中消費地域」は38%、「低消費地域」は29%となっており、「高・中消費地域」は95年の同割合からさらに低下した。農村部内部の所得格差がやや縮小したにも関わらず（図表2）、消費格差が拡大しつつある。

図表4 1人当たり消費支出で見た都市部の消費地域（2001年現在）

	高消費地域	中消費地域	低消費地域
消費支出ゾーン	6000元以上	4500～6000元	3500～4500元
人口の割合(%)	22	48	30
省・直轄市名	上海市、北京市、広東省、浙江省、天津市、福建省	チベット自治区、重慶市、湖南省、江蘇省、雲南省、山東省、広西チワン族自治区、四川省、新疆ウイグル自治区、湖北省、青海省、遼寧省、陝西省、寧夏回族自治区、安徽省	河北省、甘粛省、海南省、吉林省、貴州省、内モンゴル自治区、黒竜江省、山西省、河南省、江西省
平均消費支出(元)			
95年	5,053	3,333	2,860
2001年	7,886	5,113	4,239
2001年/95年(倍)	1.6	1.5	1.5
対最高消費支出比(%)			
95年	81	53	46
2001年	84	55	45
2001年-95年(%)	3	2	-1

(注)1. 95年の最高消費支出は広東省(6,254元)、2001年は上海市(9,336元)のそれぞれ都市部である。

2. 各地域の直轄市・省・自治区は2001年の平均1人当たり消費支出(横書き)の降順で表示される。

3. 2002年8月現在、1元=14円。

(資料)CEIC DATAより作成。

図表5 1人当たり消費支出で見た農村部の消費地域（2001年現在）

	高消費地域	中消費地域	低消費地域
消費支出ゾーン	2500元以上	1500～2500元	1000～1500元
人口の割合(%)	14	39	47
省・直轄市名	上海市、北京市、浙江省、広東省、福建省	江蘇省、天津市、湖南省、山東省、遼寧省、江西省、吉林省、湖北省、黒竜江省、内モンゴル自治区、広西チワン族自治区	四川省、重慶市、河北省、安徽省、寧夏回族自治区、河南省、海南省、新疆ウイグル自治区、雲南省、陝西省、青海省、山西省、甘粛省、チベット自治区、貴州省
平均消費支出(元)			
95年	2,430	1,428	983
2001年	3,398	1,804	1,324
2001年/95年(倍)	1.4	1.3	1.3
対最高消費支出比(%)			
95年	72	42	29
2001年	71	38	29
2001年-95年(%)	-1	-4	0

(注)1. 最高消費支出はいずれも上海市の農村地域となり、95年は3,387元、2001年は4,753元となった。

2. 農村部は1人当たり生活消費支出である。

3. 各地域の直轄市・省・自治区は2001年の平均1人当たり生活消費支出(横書き)の降順で表示されている。

4. 2002年8月現在、1元=14円。

(資料)CEIC DATAより作成。

(3) 都市部と農村部との消費格差

中国の都市部では、1人当たり消費支出は95年の3,526元から2001年の5,368元に約1.5倍、農村部では、1人当たり生活消費支出は1,387元から1,829元に約1.3倍それぞれ上昇したが、全体で見た都市部と農村部とのギャップは95年の2.5倍から2001年の2.9倍に広がった。

また、都市部、農村部をそれぞれの「3つの消費地域」に区分して格差実態を検討した図表4と図表5で都市部内部と農村部内部の消費格差の度合を比べて見ると、85%の農村人口が都市部の「低消費地域」の消費支出(3,500元)を下回っており、そのうち、5割弱は1,000元台前後の消費レベルに止まっている。都市・農村部の消費格差は所得格差と同様に大きい。

図表6 1人当たり消費支出で見た消費格差(95、2001年)

年	都市部(元)			農村部(元)			都市・農村部の消費格差		
	最高 (3.9%)	最低 (2.8%)	最大差額	最高 (0.4%)	最低 (3.4%)	最大差額	都最高-農最高	都最低-農最低	都最高-農最低
1995	6,254	2,482	2.5倍	3,387	897	3.8倍	1.8倍	2.8倍	7.0倍
2001	9,336	3,895	2.3倍	4,753	1,098	4.3倍	2.0倍	3.5倍	8.5倍
増減	3,082	1,413	2.2倍	1,366	201	6.7倍	2.3倍	7.0倍	15.3倍

(注)1. いずれも1人当たり生活消費支出である。

2. 最高・最低のカッコ内の数字は都市部・農村部人口に対するそれぞれの割合である。

3. 2002年8月現在、1元=14円。

(資料)CEIC DATAより作成。

さらに、都市部と農村部との間の最高・最低消費支出における格差(図表6)を見ると、95年の都市部1人当たり消費支出の最高は6,254元(広東省の都市部)であり、最低(内モンゴル自治区の都市部、2,482元)の2.5倍となっていたが、2001年には、最高は9,336元(上海市の都市部)に上昇し、同年最低(江西省の都市部、3,895元)の2.3倍と最高・最低間の消費格差はやや縮小した。一方、95年の農村部1人当たり生活消費支出の最高は3,387元(上海市の農村部)であり、最低(チバット自治区の農村部、897元)の3.8倍となっていたが、2001年には、最高は4,753元(上海市の農村部)に上昇し、最低(貴州省の農村部、1,098元)の4.3倍となり、最高・最低間の消費支出のギャップがさらに拡大した。

最も目立つのは、都市部の最高消費地域と農村部の最低消費地域との格差である。そのギャップは95年の7倍から2001年の8.5倍に拡大している。都市部の最高-最低間の消費格差がやや縮小したのに対し、農村部の同格差がむしろ拡大した。また、農村部における最大消費格差(最高-最低間)は4.3倍であり、都市部同格差の2倍となっている。

4. 耐久消費財の普及率で見る農村部の消費格差

(1) 現状

前述のように2001年の農村部の平均消費支出(1,829元)は都市部(5,368元)の3分の1に過ぎず、農村部人口の2割に相当する「高消費者層」でも1人当たり消費支出は都市部平均消費水準の6割に過ぎないなど、農村部個人消費の低さを示している。以下では、個人消費に大きな影響を与える耐久消費財の普及率から農村部の消費格差や都市・農村部の消費格差を検討してみよう。

農村部におけるカラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫といった3大耐久消費財の普及率を見ると(図表7)、全体では95年の17%、17%、5%から2000年の49%、29%、12%にそれぞれ上昇してきており、そのうち、カラーテレビの普及率は5年間で約3倍上昇した。

所得別で見ると、農村部高所得地域では、カラーテレビの普及率は95年の42%から2001年の82%(都市部全体の7割程度)にまで普及してきており、洗濯機や冷蔵庫もそれぞれ54%(都市部全体の6割程度)、43%(都市部全体の5割程度)に普及してきた。一方、農村部低所得地域では、カラーテレビの普及率は95年の13%から2001年には39%に上昇してきたがまだ農村部平均レベルを下回っており、都市部同普及率の3割しかなく、洗濯機や冷蔵庫もそれぞれ21%、5%と都市部同普及率から大きく引き離されている。

図表7 農村部所得地域別耐久消費財の普及率

	人口の割合		1995年			2000年		
	(1)	(2)	カラーテレビ	洗濯機	冷蔵庫	カラーテレビ	洗濯機	冷蔵庫
高所得地域	20	15	42	41	28	82	54	43
中所得地域	47	35	17	20	3	48	29	9
低所得地域	33	24	13	11	1	39	21	5
農村部全体	100	73	17	17	5	49	29	12
都市部全体	-	27	90	89	66	117	91	81

(注)1.人口の割合は戸籍ベースで算出した。

2.人口の割合(1)は、対農村人口、(2)は、対全国人口の割合である。

3.2001年都市部のカラーテレビ、洗濯機、冷蔵庫の普及率は、121、93、83であった。

(資料)「中国農村住戸調査年鑑2001」などより作成。

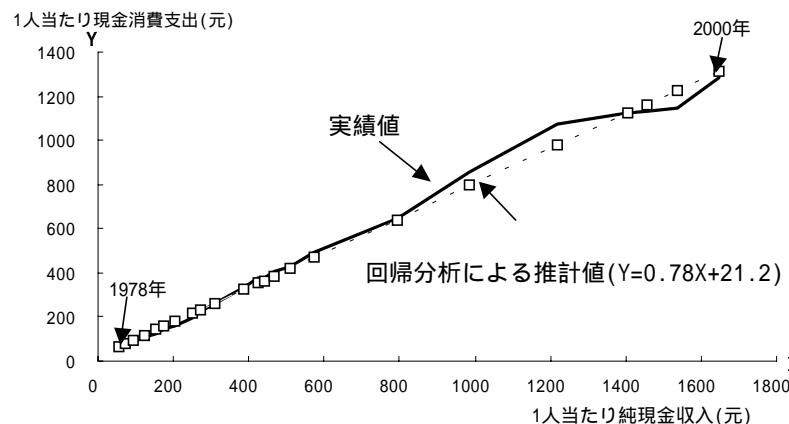
(2) 普及を制約する要因

農村部の耐久消費財の普及率が都市部と比較して低い要因としては、前述のように、都市部との巨大な所得格差があると考えられる。農村部「1人当たり純現金収入」と「1人当たり現金消費支出」の関係について回帰分析をしてみると、両変数の間に高い相関関係が見られた(図表8)。農村部では、1人当たり純現金収入が1元増えた場合、1人当たり現金消費支出は0.78元の増加となる。

さらに、「1人当たり耐久消費財関連の消費支出」と「1人当たり純現金収入」の関係を回帰

分析してみると(図表9)、96年まで高い相関関係が確認されたが、それ以降、耐久消費財関連の1人当たり消費支出が腰折れ状態となっている。つまり、農民の純現金収入が向上されても、耐久消費財関連の消費支出がなかなか増えない状態に陥った。農村部耐久消費財の消費需要を拡大するには、所得要因のほか、農村部における耐久消費財の販売ルート、電力、水道などのインフラ環境と利用料金のなどの非所得要因も重要であると考えられる。

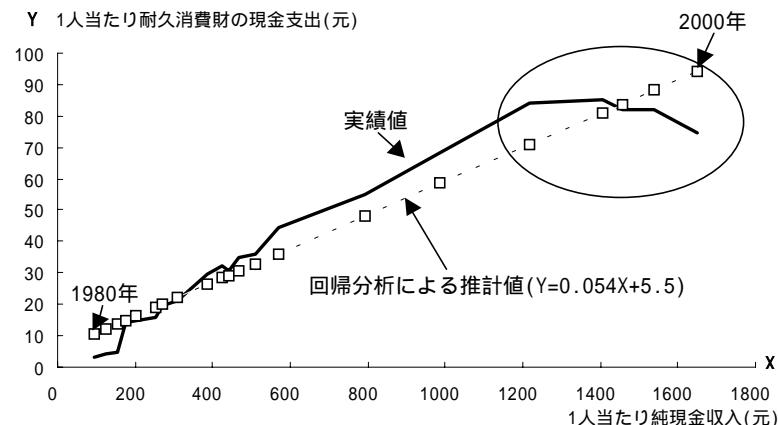
図表8 農村部1人当たり純現金収入と現金消費支出の関係



(注)説明変数Xと被説明変数Yの決定係数R²(1に近いほど推計値が実績値をよく近似し、モデルの説明力が高い)は0.993である。

(資料)CEIC DATAより作成。

図表9 農村部1人当たり純現金収入と耐久消費財現金支出の関係



(注)1.耐久消費財現金支出は家庭設備及び関連サービスの現金消費支出。

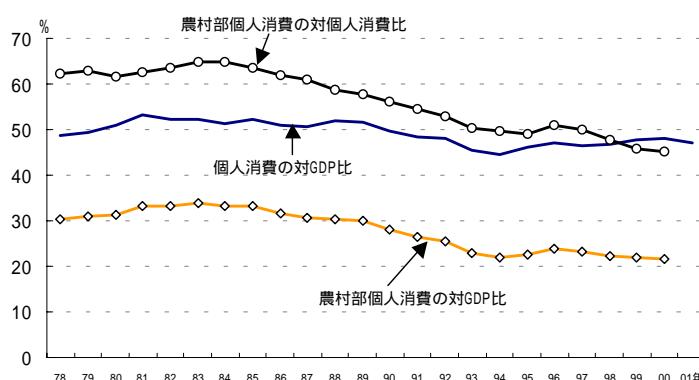
2.説明変数Xと被説明変数Yの決定係数R²(図表8の注を参照)は0.934である。

(資料)CEIC DATAより作成。

5. 3つの所得格差による個人消費への影響

中国の個人消費の対 GDP 比を見ると(図表 10)、85 年の 52% から 2001 年には 47% にやや低下してきた。そのうち、農村部個人消費の対 GDP 比は、同期間では、33% から 22% に大幅に縮小し、個人消費における農村部個人消費の割合も 78 年の 62% から 2000 年には 45% にまで低下した。つまり、人口の 7 割を占める農村部住民の消費は人口の 3 割しかない都市住民の消費レベルに遠く及ばず、農村部個人消費による経済成長の牽引力は大幅に弱まっている。

図表 10 低迷が続く農村部個人消費



(資料)CEIC DATA

これまで見てきた中国都市部内部、農村部内部、都市部と農村部との間に存在している顕著な所得格差の存在は、耐久消費財の普及率で見られたように、巨大な消費格差をもたらし、都市部・農村部の消費生活に大きく影響している。2002 年 8 月現在、中国の個人消費のイメージとしては、都市部では、人口の約 2 割の富裕層がマイホームやマイカーを手に入れた後、国内レジャー消費や海外旅行などのサービス消費を中心とする消費生活にシフトしつつある。人口の約 3 割を占める中所得者層は高級家電製品の購入が一巡して、マイホームやマイカーの獲得を展望はじめている。一方、都市人口の約 5 割を占める中低所得者層については、まずはまずの生活をしながら、高級耐久消費財購入に向かう世帯もいれば、リストラなどにより失業者に転じ、将来に対する不安から日常生活に必要とされる分だけを消費している世帯もかなり存在している。都市部 8 割の中低所得者の可処分所得を如何に向上させ、その消費能力を千元台(耐久消費財)から万元台(マイカーやマイホーム)へレベルアップさせるかが、今後、都市部個人消費拡大のカギとなっている。

農村部では、人口の約 2 割を占める「高消費地域」では、耐久消費財の急速な普及が期待できる段階に入り、その消費需要を都市部平均並みの消費レベルに引き上げることも期待できよう。人口の約 5 割に相当する「中消費地域」では、当面、所得の伸び悩みやインフラ整備の遅れなど耐久消費財の消費低迷がしばらく続くと思われるが、政府の「農村人口の

「都市化」、「税制改革」による農民の負担減、農産物の流通システムの整備など、農民の収入を向上させる政策によってその消費需要がある程度拡大していく可能性がある。人口の3割である「低消費地域」では、今後も政府の「貧困対策」が不可欠であろう。

また、所得向上政策に加え、農村部耐久消費財普及を促進する「耐久消費財使用環境整備」政策も一定の効果が期待される。家電製品の普及を妨げる要因である農村部の電力網はここ数年来徐々に改善されてきた(図表11)。電気が届く農村地域は98年の97%から2001年には98%となり、同期間の電圧の合格率(安定度)は78%から90%に、故障率は13%から5%にいずれも改善が見られた。特に、98年では都市部の1.4倍となっていた電気料金は、2001年に大幅に引き下げられた。このような動きは農村部耐久消費財普及の後押しとなる。

図表 11 中国農村部の用電環境の改善

	1998年	2001年
農家通電率(%)	97	98
電圧合格率(%)	78	90
故障率(%)	13	5
料金(元/W)	0.67	0.54

(注)2001年都市部の電気料金は0.47元/Wである。

(資料)中新社、2002年4月8日。

6. 終わりに

中国経済に見られた所得格差、特に、人口の7割を占める農村部の所得の伸び悩みは、都市部と農村部との消費格差を拡大させ、個人消費の足を引っ張り、内需拡大の効果を弱めてきた。民間需要のコアとなる家計部門の消費拡大は、自律的な内需拡大を通じての安定成長を達成する上で非常に重要である。今後、都市部と農村部との所得格差は正に向けて、政府の農民収入を向上する政策⁴、「農村人口の都市化」を促進する政策⁵、などの諸政策とその効果が注目されよう。

以上

【参考資料】

1. 朱向東「中国農村居民消費与市場」中国統計出版社、2000年6月。
2. 朱向東「農村経済調査研究文集」中国統計出版社、2000年12月
3. 朱国林等「中国的消費不振与收入分配：理論和数据」『経済研究』2002年第5期。

⁴ 「第10次5カ年計画」は中国経済に何をもたらすか」第一勧銀総研レビュー、2001年3号。

⁵ 「中国における個人所得の格差拡大とマクロ経済への影響」第一勧銀総研調査リポート、2001年8月3日No.15。